



包装システムのトータルプランナー

ゼネラルパッカー株式会社

証券コード 6267

ゼネラルパッカー通信

# INVESTORS' GUIDE

2023年7月期(第62期)

2022.08.01→2023.07.31



世界の品質を“包装”で守る



社是 **創造と挑戦** — 感ずる、信ずる、行動する —

経営理念 わが社はつねに、独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する。

ゼネラルパッカーは、包装システムの課題解決型メーカーです。

GOTグループ



**包装機械**  
各種自動包装機械及び周辺装置の製造・販売  
・当社主力の包装技術  
・ガス充填包装  
・チャック付  
スタンドパウチ包装

**生産機械**  
食品製菓機械の製造・販売  
**オサ機械株式会社 OSA**  
Since 1932

魅力1 卓越した技術力

魅力2 優れた人材

新たな包装技術の創出を進めつつ、汎用性の高い製造技術を蓄積。また、全従業員のうち1/3が開発部及び技術部に所属、トータル人事システムに基づき、業界認定によるスペシャリストを育成しています。

魅力3 既存分野での高いシェア

小麦粉、かつおパック、かち割り氷など、多くの分野でのトップシェア獲得が安定した収益基盤につながっており、当社は上場以来赤字がありません。また、オサ機械はチョコレート製造機械分野で高いシェアを誇っています。

魅力4 新規分野・海外分野への成長

新規分野の開拓による事業領域の拡大と海外マーケットでの成長を続けています。

魅力5 安定した株主還元

DOE2%以上の安定配当を続けています。 [▶P4へ](#)

当社グループのお客様 主要ユーザー

工場



食品分野

化学分野

医薬品分野

その他

店舗



・スーパーマーケット  
・コンビニエンスストア  
・ドラッグストア  
・ホームセンター等



病院

食品分野			化学分野	その他
キャンディ	ナッツ類	お米・米菓	粉末洗剤	ペットフード
パン粉	小麦粉	ドリップコーヒー	肥料	野菜・花の種
花かつお	お茶	チョコレート		
ふりかけ	かち割り氷	健康食品		

医薬品分野  
輸液パック  
カテーテル  
粉末薬品

第7次中期経営計画が始動。「グループ体での飛躍的成長に向けた基盤整備の時期」と位置づけ、

グローバル市場での  
**売上高比率  
40%以上の実現と  
事業領域の拡大**を  
目指します。

株主の皆様におかれましては、日頃より当社事業への厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。ここに当社第62期(2022年8月1日から2023年7月31日まで)の営業状況をご報告させていただきます。ご一読の上、当社事業へのご理解とともに、今後の成長に一層ご期待くださいますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **牧野 研二**

2023年7月期の決算概況

2023年7月期決算は、売上高9,054百万円(前期比4.8%増)、営業利益930百万円(前期比17.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益665百万円(前期比14.6%減)となりました。売上高は、業績予想数値には達しなかったものの前期実績は上回り、過去最高となりました。

一方で利益につきましては、業績予想数値はクリアいたしましたが営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも前期に比べ、減益となりました。



全体の売上高は411百万円の増収となりました。事業別の主要要因ですが、包装機械事業では、海外顧客への自動包装機及び保守サービスの販売実績が増加したことにより、253百万円の増収となりました。生産機械事業では、プラントの販売実績が増加したことに伴い150百万円の増収となりました。

営業利益は全体で195百万円の減益となりました。包装機械事業では、国内外での積極的な販売活動の展開による販売費及び一般管理費の増加や仕入価格の上昇等の理由により165百万円の減益となりました。生産機械事業では仕入価格上昇等の理由により29百万円の減益となりました。

第6次中期経営計画総括（2021年7月期～2023年7月期）

	計画	実績	計画比
売上高	9,250百万円	9,054百万円	97.8%
経常利益	930百万円	939百万円	100.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	620百万円	665百万円	107.2%
売上高経常利益率	8.0%以上	10.4%	+2.4P
ROA（総資産経常利益率）	8.0%以上	8.5%	+0.5P
ROE（自己資本当期純利益率）	9.0%以上	11.0%	+2.0P

総括

第6次中期経営計画の最終年度である2023年7月期においては、売上高のみ若干の未達となるも、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、売上高経常利益率、ROA、ROEはいずれも計画を上回り、目標を達成。

第6次中期経営計画の総括

2023年7月期を最終年度とする第6次中期経営計画（2021年7月期～2023年7月期）においては「さらなる躍進に向けグローバル展開の拡大を目指す」を基本戦略とし、収益の長期的安定と成長を目指し、取り組んでまいりました。

目標に対し売上高のみ若干の未達となりましたが、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、売上高経常利益率、ROA、ROEはいずれも計画を上回り、目標を達成いたしました。

国内市場においては安定的な収益と成長の確保を目指してまいりました。包装機械事業では、主力商品であるメカトロハイスペック包装機を中心とした給袋自動包装機の販売実績が減少したことにより国内市場の売上高は前期から減収となりました。生産機械事業では、プラント付帯設備や周辺装置の販売実績が減少した

ことにより国内市場の売上高は前期から減収となりました。

国内市場は2期連続での減収という結果となりましたが受注残高は前期末に比べ増加しており、主力商品のさらなる拡販により安定的収益の確保に努めてまいります。

海外事業においてはグローバル市場の売上高比率40%以上を目指して、海外での販売体制の確立を進めてまいりました。2023年7月期年間のグローバル市場売上高比率は38.9%となりました。目標としていた40%以上の達成とはなりませんでした。海外での販売体制は、この3年間で一定程度確立させることができたと考えております。

海外での販売体制強化は引き続き当社グループの重要課題でありますので、第7次中期経営計画においては、数値目標を達成できるよう取り組みを強化してまいります（第7次中期経営計画の詳細につきましてはp.5～6をご参照ください）。

2024年7月期の見通し

2024年7月期の業績見通しについては、売上高9,600百万円（当期比6.0%増）、営業利益825百万円（当期比11.3%減）、経常利益830百万円（当期比11.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益580百万円（当期比12.8%減）を予定しています。

売上高につきましては顧客の設備投資需要が引き続き堅調に推移し受注残高は前年から増加していることに加え、国内外での積極的な販売活動の展開による受注確保を計画していることから、前期から増収を見込んでおります。

利益については、仕入価格の高騰や人件費の上昇などの影響による売上総利益率の低下、国内外での展示会展や人的資本への投資強化による販売費及び一般管理費の増加を想定していることから、前期から減益を見込んでおります。

株主の皆様へのメッセージ

これまで連結純資産配当率（DOE）の目安を2%としていましたが、第7次中期経営計画より、DOEの目安を3%に引き上げることといたしました。

2023年7月期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり50円とし、中間配当金30円と合わせまして、年間配当金は1株当たり80円となります。2024年7月期は1株当たり年間配当金90円を予定しています。

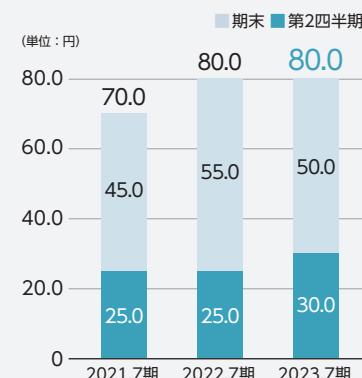
当社は食品や医薬品を安全・確実に包装する技術を通じて、より大きな社会貢献を果たせるよう、一層の努力を重ねるとともに、業績の向上と企業の健全性の維持・向上に努めていきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業への継続的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

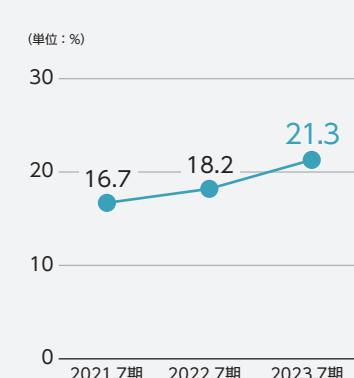
株主還元方針

株主の皆様への積極的な利益還元を図ることを基本方針として、連結配当性向30%または連結純資産配当率（DOE）3%を目安に、安定配当を堅持しつつ、業績動向を見ながら配当金の増加を目指しています。

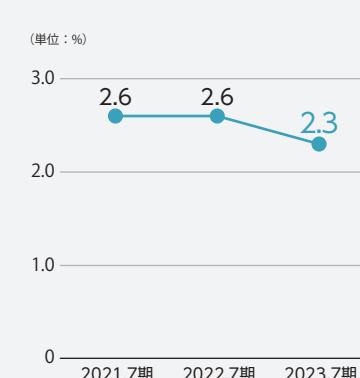
1株当たり配当金



配当性向



純資産配当率 (DOE)



第7次中期経営計画策定

# 飛躍的成長に向けたグローバル展開の加速と事業領域の拡大を図る

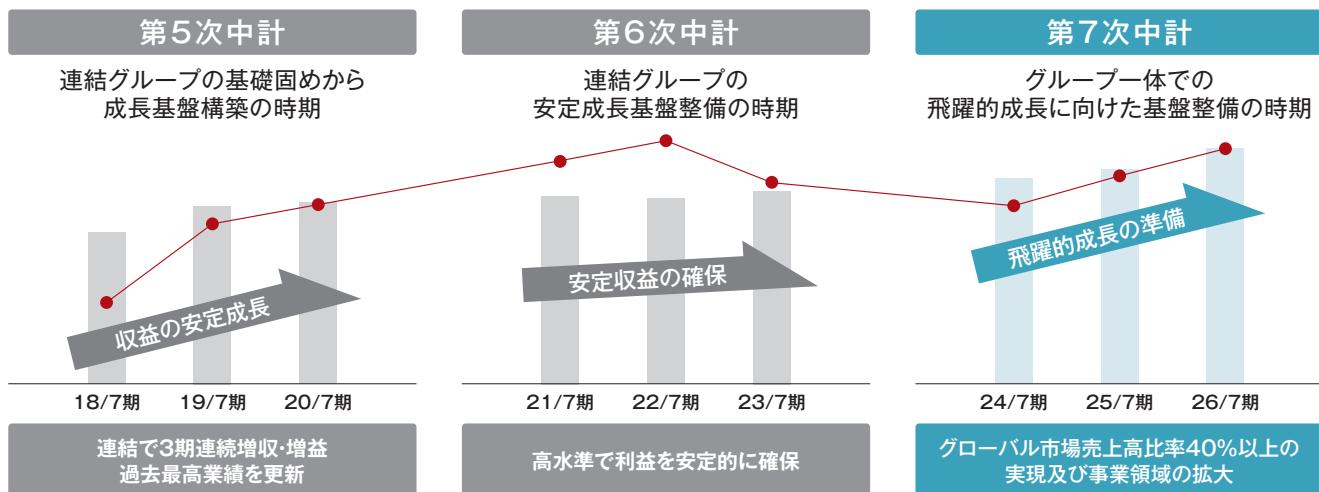
当社グループが属する包装機械業界及び食品機械業界におきましては、自動化・省力化に向けた設備投資需要が比較的堅調に推移しているものの、顧客からの多様かつ高度なニーズへの対応が引き続き強く求められており、価格面での競争激化は依然として継続しております。また、仕入価格の高騰や人件費の上昇などの影響もしばらく継続することが見込まれるなど、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況であると認識しております。

このような状況のもと、当社グループは「グループ一体での飛躍的成長に向けた基盤整備の時期」と位置づけた第7次中期経営計画(2024年7月期~2026年7月期)を策定いたしました。飛躍的成長に向けたグローバル展開の加速と事業領域の拡大を重要課題として、以下の基本戦略に基づいた各経営施策の取り組みを通じて、一層の業績の向上を目指してまいります。

中期経営ビジョン

- 1 グローバル市場で信頼され、支持されるGPグループ
- 2 ワンストップで応えるソリューションカンパニー
- 3 創造力と挑戦心で活気あふれる『ものづくり企業』

第7次中期経営計画の位置づけ

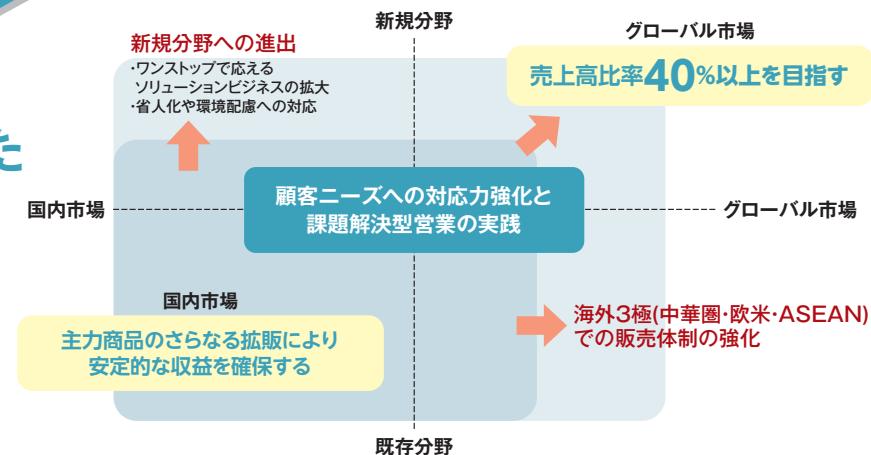


第7次中期経営計画

経営目標	第6次中計		第7次中計	
	23/7期実績	26/7期目標	業績目標	23/7期実績
売上高経常利益率	10.4%	10.0%以上	売上高	9,054百万円
ROA(総資産経常利益率)	8.5%	9.0%以上	経常利益	939百万円
ROE(自己資本当期純利益率)	11.0%	10.0%以上	親会社株主に帰属する当期純利益	665百万円
			26/7期目標	11,000百万円
				1,100百万円
				770百万円

基本戦略

## 飛躍的成長に向けたグローバル展開の加速と事業領域の拡大を目指す



主な経営施策

- 【販売戦略】**
  - ①海外3極(中華圏・ASEAN・欧米)での販売体制の強化
  - ②システムソリューションビジネスのさらなる拡大
  - ③安定収益確保のための主力商品のさらなる拡販
  - ④生産設備領域の強化及び新規開拓
- 【開発・技術戦略】**
  - ①事業領域拡大のための企画・開発力の大幅な向上
  - ②省人化・環境配慮型の製品開発
  - ③オープンイノベーションやアライアンスを活用した開発力の強化
  - ④グローバル市場向けの対応力の強化
- 【生産・資材戦略】**
  - ①技術伝承による人材の技能強化
  - ②調達体制の強化
  - ③アフターサービス体制の充実化
  - ④品質管理体制のさらなる強化
- 【マネジメント戦略】**
  - ①企業価値向上に向けたサステナビリティ経営の推進
  - ②グループ経営管理体制の強化
  - ③人材確保と育成強化
- 【IT戦略】**
  - ①デジタル技術を活用した業務プロセス・システムの最適化
  - ②ICT活用に向けたデジタルファーストの推進

### 経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限の緩和により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動に伴う物価上昇の影響などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは「連結グループの安定成長基盤整備の時期」と位置づけた第6次中期経営計画(2021年7月期~2023年7月期)で掲げた基本戦略の一層の推進を図るべく、グローバル展開加速に向けた販売体制の確立とグループ会社間の事業連携強化を重要課題として、取り組みを強化してまいりました。

当連結会計年度における売上高は、包装機械事業・生産機械事業ともに顧客の設備投資需要が堅調に推移したことに伴い、前連結会計年度に

比べ411百万円の増収となり、過去最高の売上高となりました。一方で利益につきましては、国内外での積極的な販売活動の展開によりグループ全体で販売費及び一般管理費が増加したことに加え、原材料・エネルギー価格の高騰に伴う仕入価格の上昇により売上総利益率が前連結会計年度を下回ったことも影響し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも前連結会計年度に比べ減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,054百万円(前期比4.8%増)、営業利益は930百万円(前期比17.4%減)、経常利益は939百万円(前期比17.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は665百万円(前期比14.6%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

包装機械事業は、売上高7,802百万円、営業利益は884百万円となりました。また、生産機械事業は、売上高1,251百万円、営業利益は45百万円となりました。

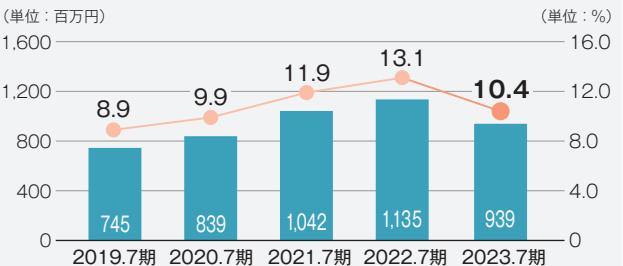
### 売上高



### 親会社株主に帰属する当期純利益



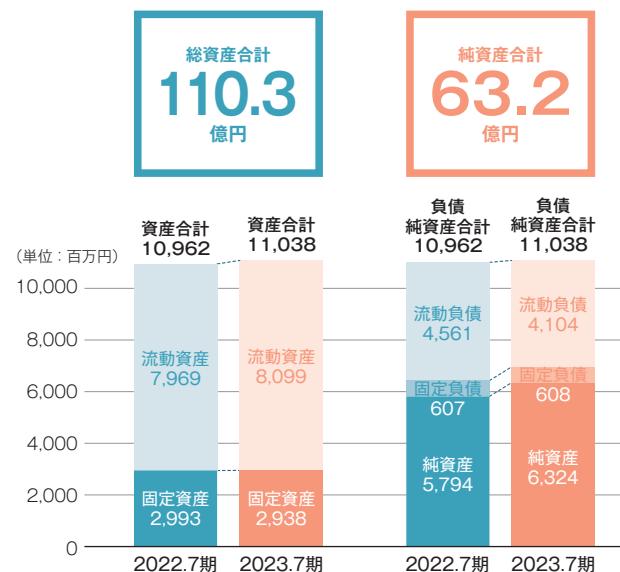
### 経常利益 / 売上高経常利益率



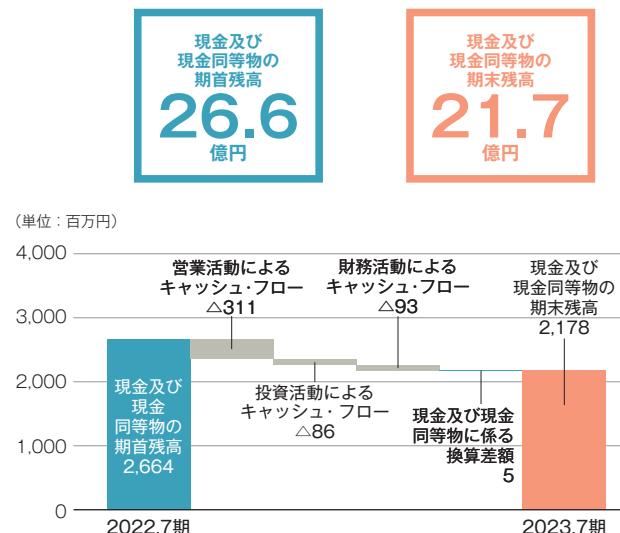
### ROE / ROA



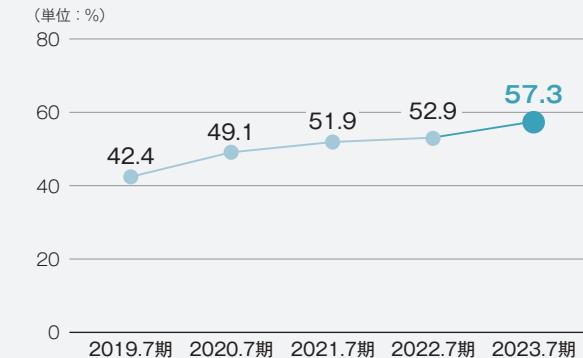
### 財務状況



### キャッシュ・フローの推移



### 自己資本比率



### 財務分析

当連結会計年度末における資産合計が増加した主な要因は、現金及び預金が485百万円、未収消費税等が132百万円、無形固定資産が73百万円、それぞれ減少したものの、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が668百万円、棚卸資産が117百万円、それぞれ増加したことであり、負債合計が減少した主な要因は、仕入債務が155百万円増加したものの、前受金が632百万円減少したことであり、純資産が増加した主な要因は、利益剰余金512百万円の増加であります。

### キャッシュ・フロー分析

営業活動の結果使用した資金は311百万円(前期は551百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益939百万円、仕入債務の増加額155百万円等であり、支出の主な内訳は、前受金の減少額631百万円、売上債権の増加額598百万円、法人税等の支払額360百万円等であります。投資活動の結果使用した資金は86百万円(前期比82.3%減)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出77百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円であります。財務活動の結果使用した資金は93百万円(前期比69.2%減)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入200百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額152百万円、長期借入金の返済による支出141百万円であります。

## 包装機械

海外顧客への自動包装機及び保守サービスの販売実績が増加したことにより、売上高は7,802百万円(前期比3.4%増)となりました。利益につきましては、国内外での積極的な販売活動の展開による販売費及び一般管理費の増加や仕入価格の上昇に伴う売上総利益率の低下などにより、営業利益は884百万円(前期比15.8%減)となりました。



## 給袋自動包装機(ガス充填自動包装機含む)



## 製袋自動包装機



## 包装関連機器等

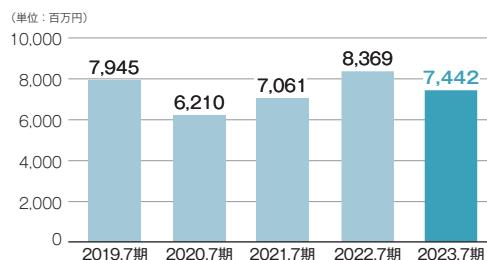


## 生産機械

プラントの販売実績が増加したことにより、売上高は1,251百万円(前期比13.7%増)となりました。利益につきましては、仕入価格上昇などに伴う売上総利益率の低下が影響し、営業利益は45百万円(前期比39.4%減)となりました。



## 機械受注高



## エンドユーザー国内・海外売上高(包装機械・生産機械合計)



## 会社概要

商号	ゼネラルパッカー株式会社
英文社名	GENERAL PACKER CO., LTD.
設立	1961年12月
資本金	2億5,157万7千円
事業内容	各種自動包装機械及び周辺装置の製造・販売、食品製菓機械の製造・販売
従業員数	208名(連結) 168名(単体)
本社・工場	〒481-8601 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地 TEL.(0568)23-3111(代) FAX.(0568)22-3222
東京営業部	〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町3-5-8 KDX神田北口ビル4F TEL.(03)3256-3891(代) FAX.(03)3256-3893
子会社	オサ機械株式会社 蘇州日技通用包装機械有限公司 General Packer America Corporation
関連会社	錦通日技包装科技(江蘇)有限公司

(2023年7月31日現在)

## 役員

代表取締役社長	牧野 研二
常務取締役	水野 智之
取締役	安藤 正行 オサ機械(株) 取締役
取締役	塚本 真也 オサ機械(株) 代表取締役社長
取締役	杉田 篤紀 オサ機械(株) 代表取締役
社外取締役(監査等委員)	久野 浩介
社外取締役(監査等委員)	村橋 泰志
社外取締役(監査等委員)	浅井 一郎
社外取締役(監査等委員)	森田 卓寿

(2023年10月27日現在)

## 株式の状況

発行可能株式総数	5,600,000株
発行済株式総数	1,798,800株
株主数	664名

(2023年7月31日現在)

## 大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社FAMS	270,000	15.03
ゼネラルパッカー従業員持株会	244,500	13.61
MSIP CLIENT SECURITIES	83,300	4.63
ゼネラルパッカー取引先持株会	82,400	4.58
株式会社りそな銀行	78,400	4.36
田中 かな	71,200	3.96
高野 季久美	55,800	3.10
梅森 輝信	53,700	2.99
株式会社日本カステイ銀行(信託口)	41,112	2.28
島末 孝法	39,200	2.18

(2023年7月31日現在)

## 株主数構成比



個人・その他	616名	92.8%
その他法人	23名	3.5%
証券会社	15名	2.3%
外国人	6名	0.9%
金融機関	3名	0.4%
自己名義	1名	0.1%

## 株式数構成比



個人・その他	1,228,192株	68.3%
その他法人	343,990株	19.1%
金融機関	120,712株	6.7%
外国人	86,900株	4.8%
証券会社	17,457株	1.0%
自己名義	1,549株	0.1%

IRサイトでも、詳しい情報を提供しています

当社ホームページでは、新着情報、会社情報、商品情報、IR情報等、様々な情報をご提供しています。今後も皆様にお役立ていただけるよう掲載情報の一層の充実を図ってまいります。

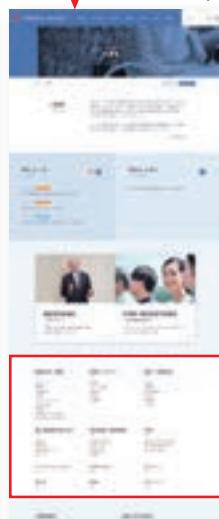
当社サイトは、日興アイ・アール株式会社の「2022年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」にて、スタンダード市場部門 最優秀サイト選ばれました。(https://www.nikkoir.co.jp/)



▼トップページ



▼IRページ



主なコンテンツ

- 経営方針・戦略** 当社の企業ビジョンや中期経営計画、CSR情報などをご覧いただけます。
- 決算・IR資料室** アナリスト向けの決算説明会の様子が動画でご覧いただけます。



個人投資家の皆さまへ

業務内容や特徴、業界情報、配当についてわかりやすく解説しています。

<https://www.general-packer.co.jp/ir/>

株主メモ

事業年度	8月1日から翌年7月31日まで		
定時株主総会	10月		
基準日	定時株主総会	7月31日	
	期末配当金	7月31日	
	中間配当金	1月31日	
	その他あらかじめ公告する一定の日		
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		

同事務取扱場所	〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
お問い合わせ先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 TEL. 0120-707-843 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL	https://www.general-packer.co.jp/

包装システムのトータルプランナー  
**ゼネラルパッカー株式会社**

本社・工場 〒481-8601 愛知県北名古屋市区宇福寺神明65番地  
TEL. (0568) 23-3111 (代) FAX. (0568) 22-3222

東京営業部 〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8  
KDX神田北口ビル4F  
TEL. (03) 3256-3891 (代) FAX. (03) 3256-3893

各種手続きのお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等証券保管振替機構(ほふり)をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券保管振替機構(ほふり)をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

